

令和5年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	宮崎県			職員の状況（※7）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額		実質収支比率					
グループ	D			知事	1	12,400		歳入総額	685,628,744	722,275,169	実質収支比率		4.1	4.4	
人口	令和2年国調(人)	1,069,576		副知事	2	9,800		歳出総額	656,385,854	690,519,290	経常収支比率		89.6	91.0	
	平成27年国調(人)	1,104,069		教育長	1	7,800		歳入歳出差引	29,242,890	31,755,879	(※1)		(90.1)	(92.3)	
	増減率(%)	-3.1		議会議長	1	8,900		翌年度に繰越すべき財源	15,645,638	17,151,854	標準財政規模		332,887,667	332,292,602	
				議会副議長	1	8,900		実質収支	13,597,252	14,604,025	財政力指数		0.34290	0.34084	
住民基本台帳人口 （※6）	令和06.01.01(人)	1,058,710		議会議員	37	7,800		単年度収支	-1,006,773	9,307,821	公債費負担比率		17.3	19.1	
	うち日本人(人)	1,049,118		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	3,000,392	428	健全化判断比率				
	令和05.01.01(人)	1,068,838		一般職員	4,862	15,218,060	3,130	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-	
	うち日本人(人)	1,060,679		うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	1,000,000	3,000,000	連結実質赤字比率		-	-	
	増減率(%)	-0.9		うち技能労務職員	-	-	-	実質単年度収支	993,619	6,308,249	実質公債費比率		11.5	11.4	
	うち日本人(%)	-1.1		警察官	2,027	6,389,104	3,152	基準財政収入額	110,960,974	107,817,605	将来負担比率		97.7	97.3	
面積(km ²)	7,734			教育公務員	8,694	31,594,175	3,634	基準財政需要額	305,410,332	301,723,313	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	137			臨時職員	1,206	3,058,416	2,536	標準税収入額等	137,053,047	133,542,954					
世帯数(世帯)	470,055			合計	16,789	56,259,755	3,351	経常経費充当一般財源等	297,223,214	305,482,291					
				ラスバイレ指数	97.3			歳入一般財源等	428,829,052	413,468,871					
								地方債現在高	831,083,828	838,426,432					
								うち公的資金	308,976,190	321,648,778					
								地方債現在高(臨時財政対策債除き)	537,283,745	517,433,386					
								債務負担行為額(支出予定額)	106,700,019	101,185,846					
								収益事業収入	2,897,723	2,864,526					
								定額運用基金	-	-					
								土地開発基金	-	-					
								積立金現在高	20,546,404	18,546,012					
								減債基金	45,070,192	45,457,804					
								その他特定目的基金	76,554,413	71,570,734					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計		(19)	公益財団法人宮崎県私学振興会					
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計			(13)	電気事業会計	(17)	県営国民宿舎特別会計		(20)	公益財団法人宮崎県国際交流協会					
(3)	沿岸漁業改善資金特別会計			(14)	地域振興事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計		(21)	公益財団法人宮崎県立芸術劇場					
(4)	山林基本財産特別会計			(15)	県立病院事業会計				(22)	公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター					
(5)	拡大造林事業特別会計								(23)	公益財団法人宮崎県植樹推進財団					
(6)	公共用地取得事業特別会計								(24)	公益財団法人宮崎県健康づくり協会					
(7)	公債管理特別会計								(25)	公益財団法人宮崎県機械技術振興協会					
(8)	県立学校実習事業特別会計								(26)	公益財団法人宮崎県産業振興機構					
(9)	開発事業特別資金特別会計								(27)	公益社団法人宮崎県農業振興公社				○	
(10)	育英資金特別会計								(28)	一般社団法人宮崎県酪農公社				○	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	142,700,346	20.8	111,013,099	33.6	普通税	142,325,565	99.7	748,715
地方譲与税	22,680,769	3.3	22,680,769	6.9	法定普通税	142,325,565	99.7	748,715
地方揮発油譲与税	2,020,997	0.3	2,020,997	0.6	道府県民税	34,461,496	24.1	748,715
特別とん譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,015,939	0.7	257,992
石油ガス譲与税	65,098	0.0	65,098	0.0	所得割	29,532,271	20.7	-
自動車重量譲与税	145,030	0.0	145,030	0.0	法人均等割	1,246,737	0.9	59,336
航空機燃料譲与税	96,237	0.0	96,237	0.0	法人税割	1,087,321	0.8	431,387
森林環境譲与税	184,332	0.0	184,332	0.1	利子割	35,938	0.0	-
特別法人事業譲与税	20,169,075	2.9	20,169,075	6.1	配当割	745,702	0.5	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割	797,588	0.6	-
地方特例交付金等	671,512	0.1	671,512	0.2	事業税	25,800,227	18.1	-
地方特例交付金	671,512	0.1	671,512	0.2	個人分	1,239,853	0.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法人分	24,560,374	17.2	-
地方交付税	196,880,550	28.7	193,871,555	58.8	地方消費税	54,763,450	38.4	-
普通交付税	193,871,555	28.3	193,871,555	58.8	不動産取得税	2,439,164	1.7	-
特別交付税	3,004,354	0.4	-	-	道府県たばこ税	1,388,037	1.0	-
震災復興特別交付税	4,641	0.0	-	-	ゴルフ場利用税	396,827	0.3	-
(一般財源計)	362,933,177	52.9	328,236,935	99.5	軽油引取税	8,780,024	6.2	-
交通安全対策特別交付金	333,864	0.0	333,864	0.1	自動車税	14,288,791	10.0	-
分担金・負担金	2,710,853	0.4	-	-	釧区税	7,549	0.0	-
使用料	6,712,690	1.0	1,335,948	0.4	固定資産税特例	-	-	-
手数料	2,323,176	0.3	3,472	0.0	法定外普通税	-	-	-
国庫支出金	120,350,061	17.6	-	-	目的税	344,513	0.2	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	20,103	0.0	-
財産収入	1,527,698	0.2	-	-	狩猟税	20,103	0.0	-
寄附金	343,558	0.1	-	-	法定外目的税	324,410	0.2	-
繰入金	30,536,607	4.5	-	-	旧法による税	30,268	0.0	-
繰越金	31,755,879	4.6	-	-	合計	142,700,346	100.0	748,715
諸収入	60,475,536	8.8	630	0.0				
地方債	65,625,645	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,963,065	0.3	-	-				
歳入合計	685,628,744	100.0	329,910,849	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,095,934	0.2	-	1,038,580
総務費	70,079,693	10.7	9,641,443	57,397,470
民生費	95,596,263	14.6	366,993	84,305,566
衛生費	31,849,870	4.9	444,115	16,699,726
労働費	1,339,484	0.2	16,032	742,134
農林水産業費	55,167,979	8.4	30,672,849	15,607,576
商工費	57,207,064	8.7	626,397	8,664,992
土木費	83,907,208	12.8	76,896,858	10,794,398
警察費	26,348,699	4.0	2,064,572	23,683,741
消防費	-	-	-	-
教育費	111,437,491	17.0	4,303,329	78,368,559
災害復旧費	16,064,469	2.4	-	656,031
公債費	75,677,578	11.5	-	74,338,981
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	20,532	0.0	-	20,532
配当割交付金	442,012	0.1	-	442,012
株式等譲渡所得割交付金	483,231	0.1	-	483,231
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	27,256,505	4.2	-	27,256,505
ゴルフ場利用税交付金	277,859	0.0	-	277,859
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,094	0.0	-	25,094
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	355,183	0.1	-	355,183
法人事業税交付金	1,753,706	0.3	-	1,753,706
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	656,385,854	100.0	125,032,588	402,911,876

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	231,294,871	35.2	194,997,124	190,390,846	57.4
人件費	139,809,400	21.3	113,596,718	109,029,239	32.9
うち職員給	105,408,612	16.1	80,417,892	80,402,871	24.2
扶助費	15,846,042	2.4	7,099,574	7,060,775	2.1
公債費	75,639,429	11.5	74,300,832	74,300,832	22.4
元利償還金	75,639,429	11.5	74,300,832	74,300,832	22.4
うち元金	72,968,249	11.1	71,683,671	71,683,671	21.6
うち利子	2,671,180	0.4	2,617,161	2,617,161	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	283,993,926	43.3	196,409,871	106,832,368	32.2
物件費	20,829,516	3.2	13,956,327	11,540,834	3.5
維持補修費	4,972,258	0.8	2,478,857	2,453,708	0.7
補助費等	165,768,785	25.3	137,766,030	85,130,757	25.7
繰入金	7,598,364	1.2	7,526,996	7,427,471	2.2
積立金	36,793,312	5.6	34,402,063	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	48,031,691	7.3	279,598	279,598	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	141,097,057	21.5	11,504,881	-	-
うち人件費	1,945,279	0.3	158,616	-	-
普通建設事業費	125,032,588	19.0	10,848,850	-	-
うち補助	86,908,213	13.2	1,955,984	-	-
うち単独	28,833,624	4.4	8,420,137	-	-
災害復旧事業費	16,064,469	2.4	656,031	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	656,385,854	100.0	402,911,876	-	-

区分	令和5年度	令和4年度
合計	99.4	99.0
徴収率 現・計	99.1	97.8
道府県民税	99.9	99.6
事業税	99.9	99.6
国民健康保険 実質収支	4,098,327	4,338,889
事業会計の状況 再差引収支	4,098,327	4,338,889

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

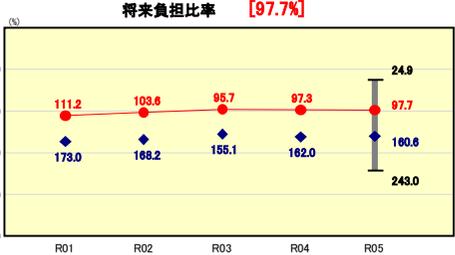
宮崎県

人	口	1,058,710	人(R6.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		1,049,118	人(R6.1.1現在)	連	結	実	買	赤	字	比	率
面積		7,734.16	km ²	実	買	公	債	費	比	率	11.5 %
歳入総額		685,628,744	千円	得	来	負	担	比	率	97.7 %	
歳出総額		656,385,854	千円	グ	ル	ー	ブ			R01	D
実収支		13,597,252	千円	年	度	毎				R04	D
標準財政規模		332,887,667	千円							R05	D
地方債現在高		831,083,828	千円							R03	D



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

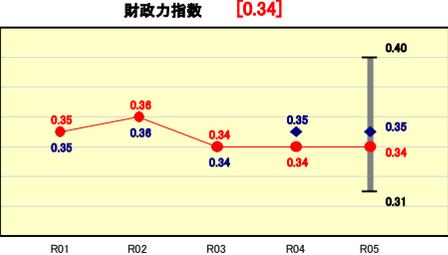
将来負担の状況



グループ内順位 3/15 都道府県平均 148.7

将来負担比率の分析欄
 令和5年度は、地方債現在高などの将来負担額は縮小したものの、将来負担額から差し引かれる標準財政需要額算入見込額などの充当可能財源が将来負担額よりも縮小したことにより、将来負担比率は前年度と比較して0.4ポイント増加した。
 類似団体の平均値を下回っているが、今後は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備や防災・減災、国土強靱化対策、公共施設の老朽化対策等による地方債残高の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

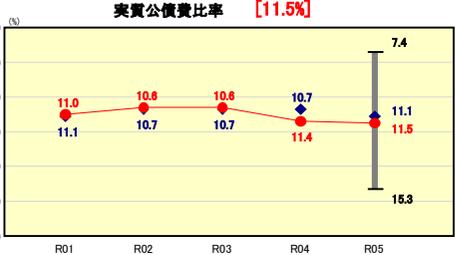
財政力



グループ内順位 8/15 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄
 令和5年度は、社会保障関係費(介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金等)や保健所・児童相談所の体制強化にかかる経費等の増などにより基準財政需要額が増加し、法人事業税や道府県民税所得割等の収入見込額の増などにより基準財政収入額も増加したが、基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったことにより、単年度の数値では増加したものの、3箇年平均の数値では増減無しとなっている。

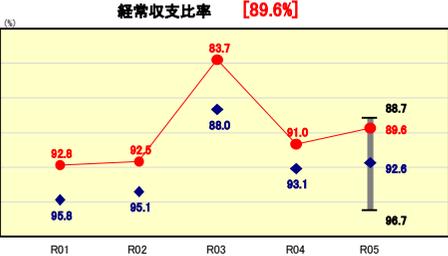
公債費負担の状況



グループ内順位 9/15 都道府県平均 10.1

実買公債費比率の分析欄
 令和5年度は、公債費や債務負担行為に基づく支出の減により分子が減少するとともに標準財政規模が拡大したことで分母が増加したため、単年度では1.5ポイント低下したが、3箇年平均では0.1ポイント増加となった。
 これまでの県債発行額の抑制等の取組により、公債費の減少及び実買公債費比率の改善が図られていたが、今後は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に伴う施設整備がピークを迎えるほか、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等による公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

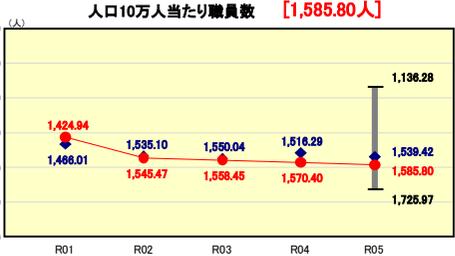
財政構造の弾力性



グループ内順位 2/15 都道府県平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 令和5年度は、分子の人件費や公債費などの経常的支出に充てた経常的収入の減により、経常収支比率は前年度と比較して1.4ポイント改善した。

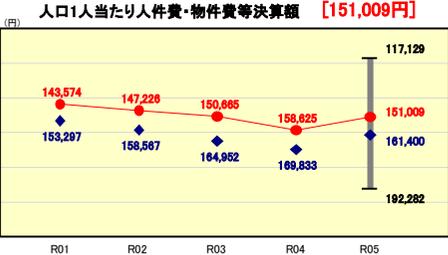
定員管理の状況



グループ内順位 9/15 都道府県平均 1,086.47

人口10万人当たり職員数の分析欄
 令和2年度から教育関係の臨時職員を職員数に含めて算出しているため増加しているが、これまで行財政改革の一環として適正な定員管理に取り組んだ結果、平成17年4月以降、300人を上回る職員数の純減を行っている。
 今後とも、組織の簡素合理化や事務の効率化、民間委託等に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、新たな行政需要に応じていくための必要な人材の確保を図るなど、引き続き、適正な定員管理に努めていく。

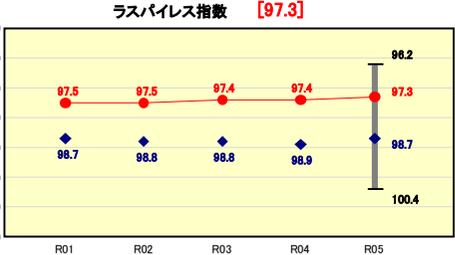
人件費・物件費等の状況



グループ内順位 4/15 都道府県平均 116,997

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和5年度は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減等により人件費が減少し、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は前年度と比較して減少した。
 これまでの行財政改革による総人件費抑制や経費節減の徹底等の取組の継続により、類似団体の平均値を下回っているが、引き続き適正な人員管理等により人件費の伸びの抑制に努めていく。

給与水準(国との比較)



グループ内順位 4/15 都道府県平均 98.6

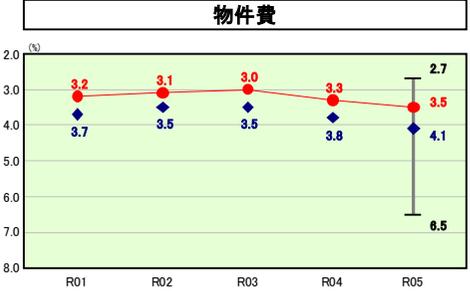
ラスパイレス指数の分析欄
 昇給昇格を厳格に行うなど、給与の適正な管理に取り組んできた結果、国及び都道府県平均を下回る水準となっている。
 また、特殊勤務手当の適正化や、普及指導手当の引き下げ、地域手当の異動保障廃止、旅費の適正化など、ラスパイレス指数に表れない諸手当等の見直しも行ってきており、今後ともこれまで同様給与水準の適正な管理に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

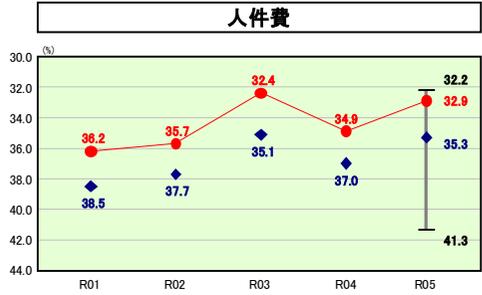
人口	1,058,710人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,049,118人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	7,734.16 km ²	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	685,628,744千円	将来負担比率	97.7 %
歳出総額	656,385,854千円	グループ (年度毎)	R01 D R02 D R03 D R04 D R05 D
実質収支	13,597,252千円		
標準財政規模	332,887,667千円		
地方債現在高	831,083,828千円		

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



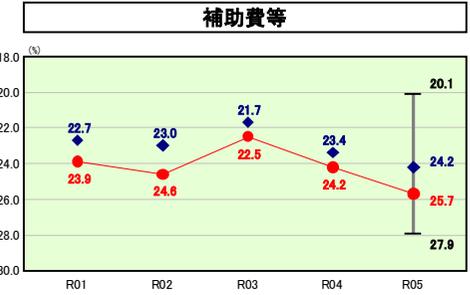
物件費の分析欄

行財政改革の一環として経費節減に取り組んでおり、類似団体の平均値を下回っている。
引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、経費節減に努めていく。



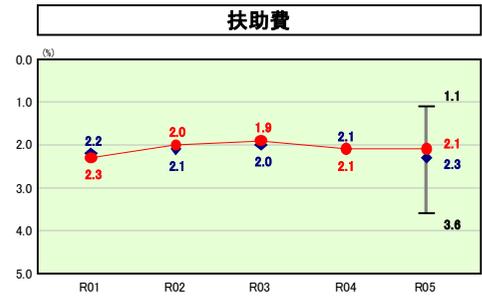
人件費の分析欄

令和5年度は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減等により充当一般財源が減少したことで、前年度と比較して2.0ポイント低下した。
これまで行財政改革の一環として、適正な定員管理等に取組んだ結果、類似団体と比較すると低い水準となっているが、今後も引き続き、適正な定員管理等による人件費の伸びの抑制に努めていく。



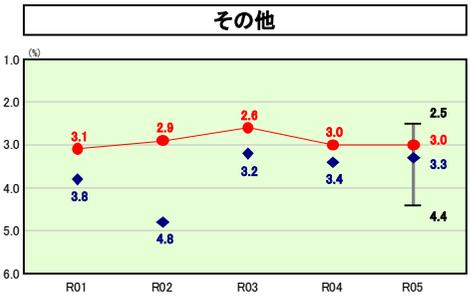
補助費等の分析欄

令和5年度は、子どものための教育・保育給付費や後期高齢者医療給付費など社会保障関係費の増加等に伴い充当一般財源が増加したことに加え、地方税や臨時財政対策債の減等に伴い歳入の経常一般財源等総額が減少したことにより、前年度と比較して1.5ポイント増加した。
社会保障関係費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。



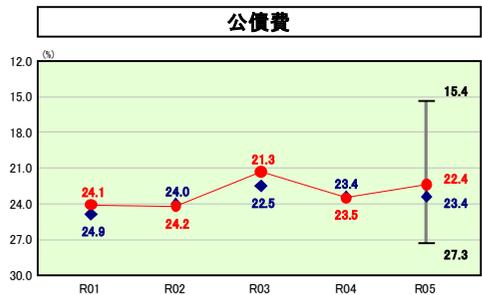
扶助費の分析欄

令和5年度は、前年度とほぼ同比率となった。
近年は、概ね同水準で推移しており、類似団体の平均値と同程度となっている。



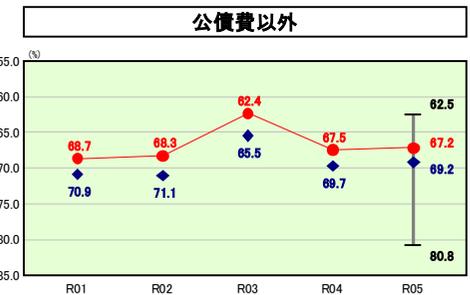
その他の分析欄

【その他: 貸付金、繰出金、維持補修費】
令和5年度は、維持補修費及び貸付金が減少した一方で、繰出金が増加したこと等により、前年度とほぼ同比率となった。
維持補修費については、前年度より減少したものの、今後も公共施設の老朽化対策による経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策等により、財政負担の軽減や平準化を図っていく。



公債費の分析欄

過去の県債の新規発行額の抑制(臨時財政対策債を除く。)等の取組により、平成30年度までは減少傾向で推移し、近年は概ね同水準で推移していた。
令和5年度は公債費は減少し、前年度と比較して1.1ポイント低下した。



公債費以外の分析欄

令和5年度は、地方税や臨時財政対策債の減等に伴い歳入の経常一般財源等総額が減少した一方で、人件費等において充当一般財源も減少したことにより、前年度と比較して0.3ポイント低下した。
しかしながら、社会保障関係費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

宮崎県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	139,809,400	132,056	131,703	0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	974,580	921	694	32.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,945,279	1,837	2,528	▲27.3
▲退職金	▲7,681,807	▲7,256	▲6,417	13.1
合計	135,047,452	127,558	128,512	▲0.7

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,585.80	1,539.42	46.38
ラスパイレス指数	97.3	98.7	▲1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

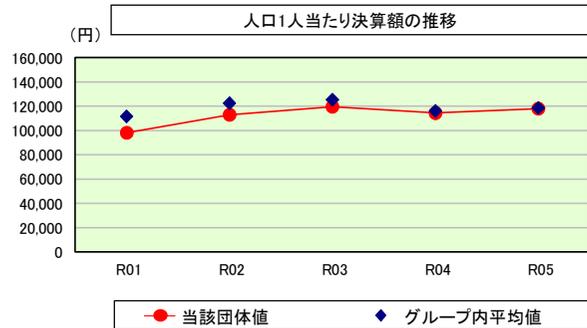
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	71,961,848	67,971	68,216	▲0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	3,710,543	3,505	6,885	▲49.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,968,761	2,804	1,850	51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	124	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	620,414	586	519	12.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲910,027	▲860	▲2,187	▲60.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲45,950,134	▲43,402	▲45,425	▲4.5
合計	32,401,405	30,605	29,997	2.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	107,387,842	97,990	10.0	111,577	5.7	4.3
	うち単独分	22,432,744	21.5	26,257	0.1	21.4
R02	122,875,023	113,002	15.3	122,371	9.7	5.6
	うち単独分	29,763,393	33.7	28,038	6.8	26.9
R03	129,066,945	119,693	5.9	125,393	2.5	3.4
	うち単独分	27,508,376	25.5	28,054	0.1	6.9
R04	122,292,860	114,417	4.4	115,991	7.5	3.1
	うち単独分	30,858,788	33.2	28,546	1.8	11.4
R05	125,032,588	118,099	3.2	118,517	2.2	1.0
	うち単独分	28,833,624	27.2	30,926	8.3	14.0
過去5年間平均	121,331,052	112,640	6.0	118,770	2.5	3.5
	うち単独分	27,879,385	11.2	28,364	3.4	7.8

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

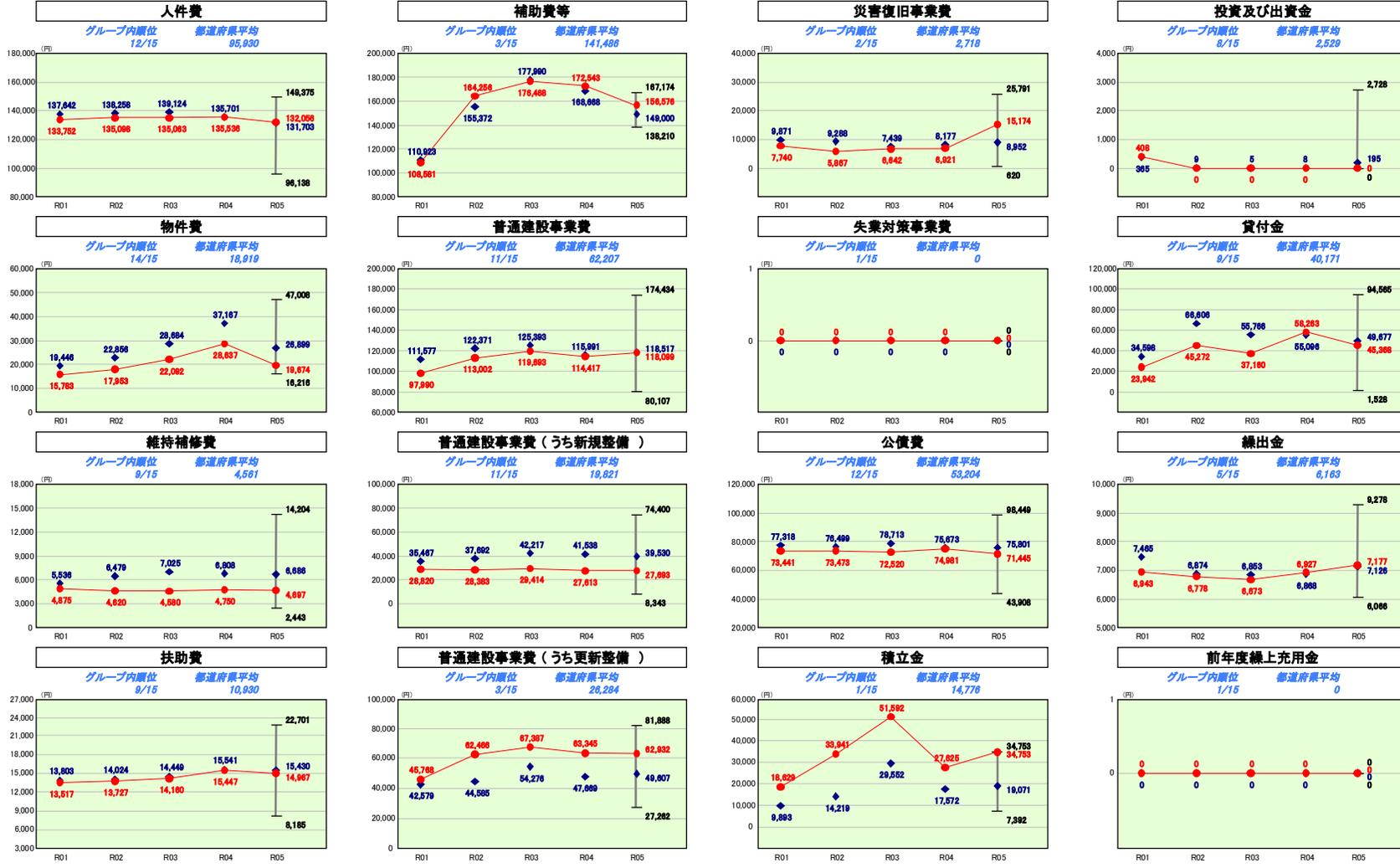
令和5年度

宮崎県

人口	1,058,710 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,049,118 人 (R6.1.1現在)	道給実質赤字比率	- %
面積	7,734.16 km ²	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	685,628,744 千円	将来負担比率	97.7 %
歳出総額	656,395,854 千円	グループ	R01 D R02 D R03 D
実質収支	13,597,252 千円	(年度毎)	R04 D R05 D
標準財政規模	332,887,667 千円		
地方債現在高	831,083,828 千円		

◆ 当該団体値
 ◆ グループ内平均値
 T グループ内の
 最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- 歳出決算総額で見た場合、令和5年度は住民一人当たり約62万円となっており、前年度と比較して約3万円減少した。
- 物件費が住民一人当たり約2万円となっており、前年度と比較して約9千円減少、補助費等が住民一人当たり約15万7千円となっており、前年度と比較して約1万6千円減少した。これは、新型コロナウイルス対策費(医療提供体制の確保、宿泊療養施設の運営、自宅療養者に対する健康観察体制の確保、検査促進事業)等の減少に伴うものである。
- 普通建設事業費が住民一人当たり約11万8千円となっており、前年度と比較して約4千円増加した。これは、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴うスポーツ施設整備事業費等の増加に伴うものである。
- 積立金が住民一人当たり約3万5千円となっており、前年度と比較して約7千円増加した。これは、県有施設維持整備基金、退職手当基金等の積立金の増加に伴うものである。
- 貸付金が住民一人当たり約4万5千円となっており、前年度と比較して約1万3千円減少した。これは、中小企業融資制度貸付金等の減少に伴うものである。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

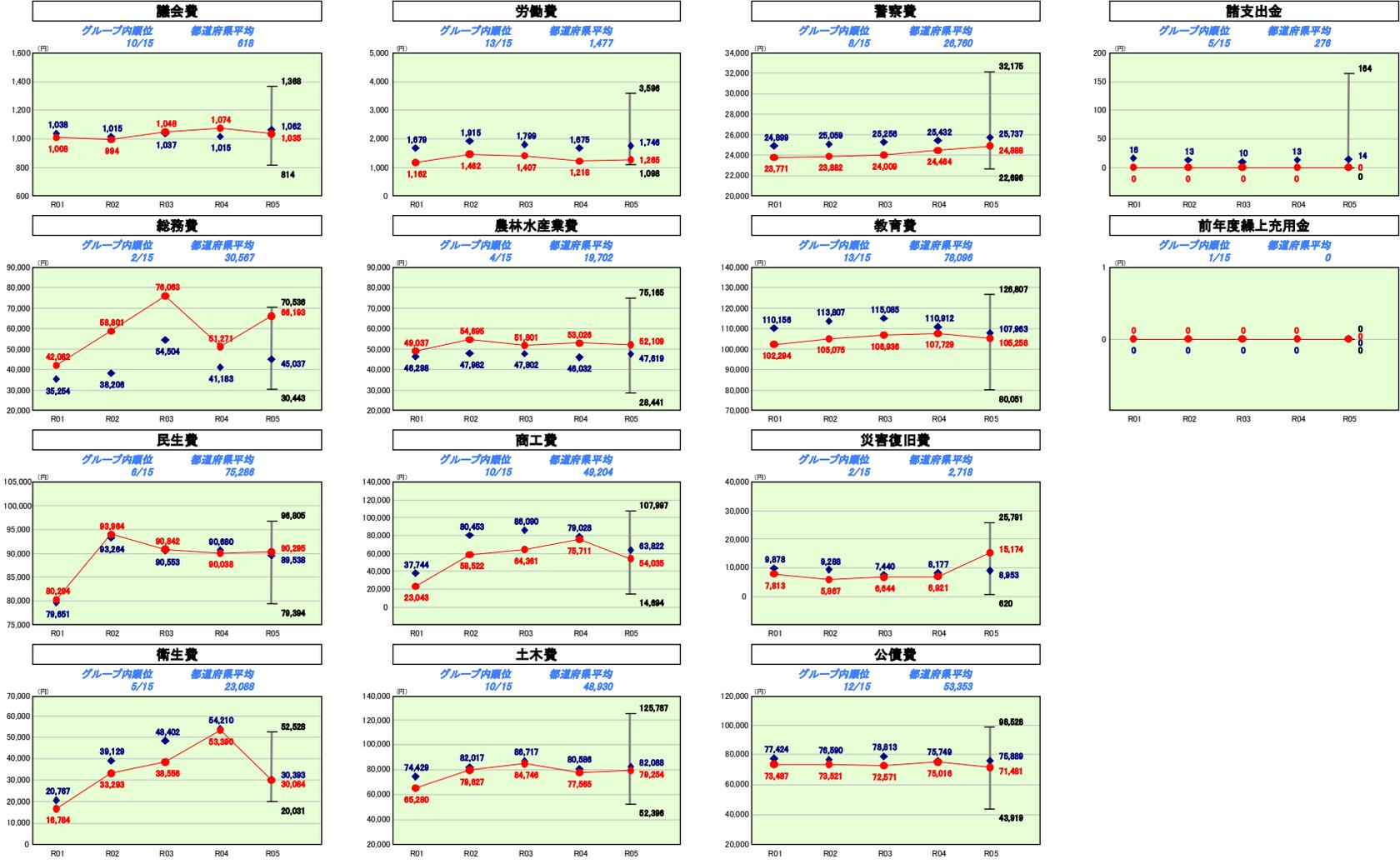
令和5年度

宮崎県

人口	1,058,710 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,049,118 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	7,734.16 km ²	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	685,628,744 千円	将来負担比率	97.7 %
歳出総額	656,385,854 千円	グループ	R01 D R02 D R03 D
実収支	13,597,252 千円	(年度毎)	R04 D R05 D
標準財政規模	332,887,667 千円		
地方債現在高	831,083,828 千円		

◆	当該団体値
●	グループ内平均値
┌	グループ内の
└	最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

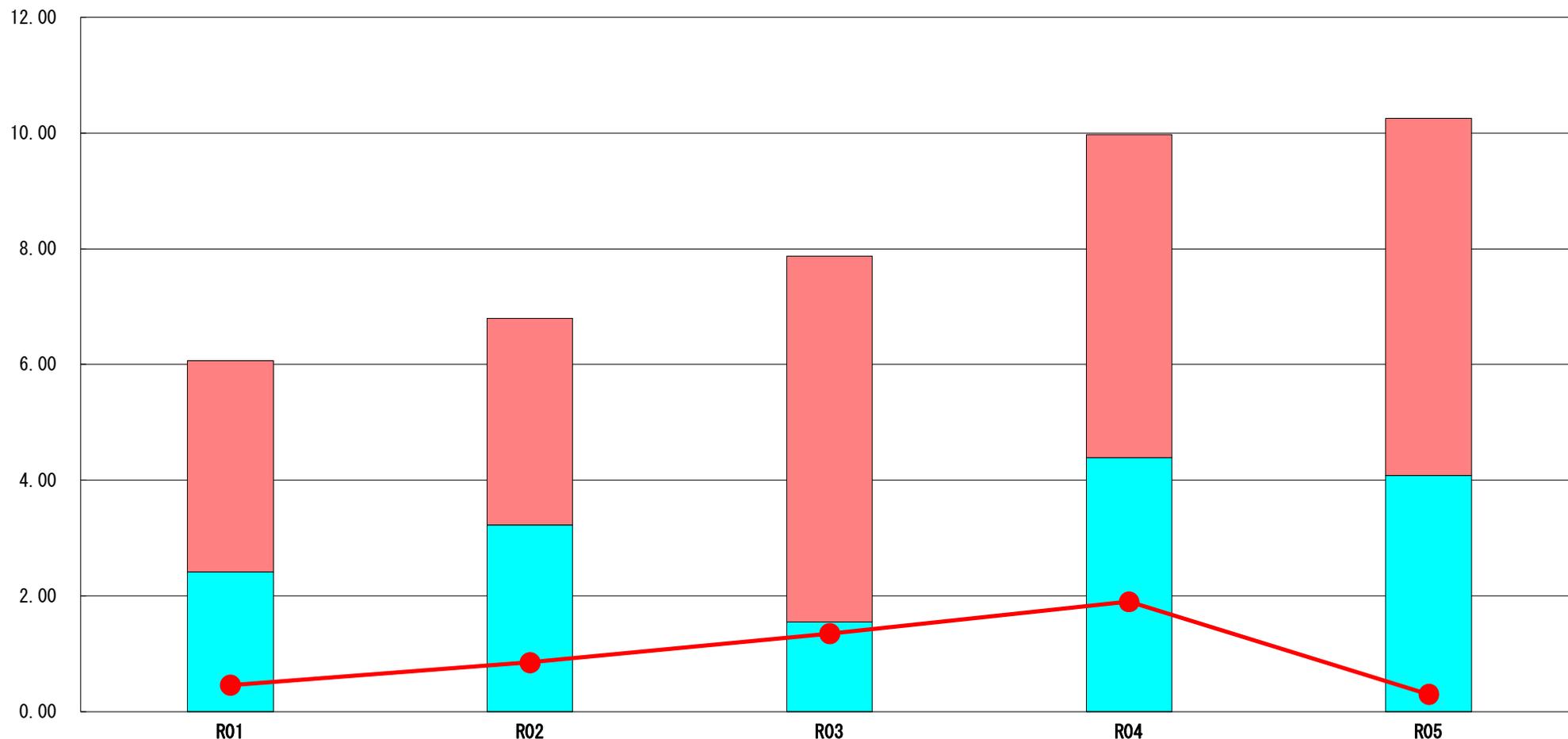
- ・総務費が住民一人当たり約6万6千円となっており、前年度と比較すると約1万5千円増加した。これは、県有施設維持整備基金の積立金等が増加したことによるものである。
- ・衛生費が住民一人当たり約3万円となっており、前年度と比較すると約2万3千円減少した。これは、新型コロナ対策費等が減少したことによるものである。
- ・商工費が住民一人当たり約5万4千円となっており、前年度と比較すると約2万2千円減少した。これは、中小企業融資制度貸付金等が減少したことによるものである。
- ・災害復旧費が住民一人当たり約1万5千円となっており、前年度と比較すると約8千円増加した。これは、令和4年台風14号等に伴う災害復旧事業が増加したことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和5年度

宮崎県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		3.65	3.58	6.32	5.58	6.17
 実質収支額		2.41	3.22	1.55	4.39	4.08
 実質単年度収支		0.46	0.85	1.35	1.90	0.30

分析欄

財政調整基金残高は、近年200億円程度（減債基金と合わせた2基金残高では550億円程度）の規模を当初予算編成時の財源不足や災害時等の緊急的な支出への備えとして確保している。

なお、地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い、決算時の基金残高は令和3年度に増加し、その後同水準となっているが、人件費や社会保障関係費等の増に伴い、当初予算編成時の財源不足も拡大しており、当初予算編成後の基金残高は令和2年度以前とほぼ同規模となっている。

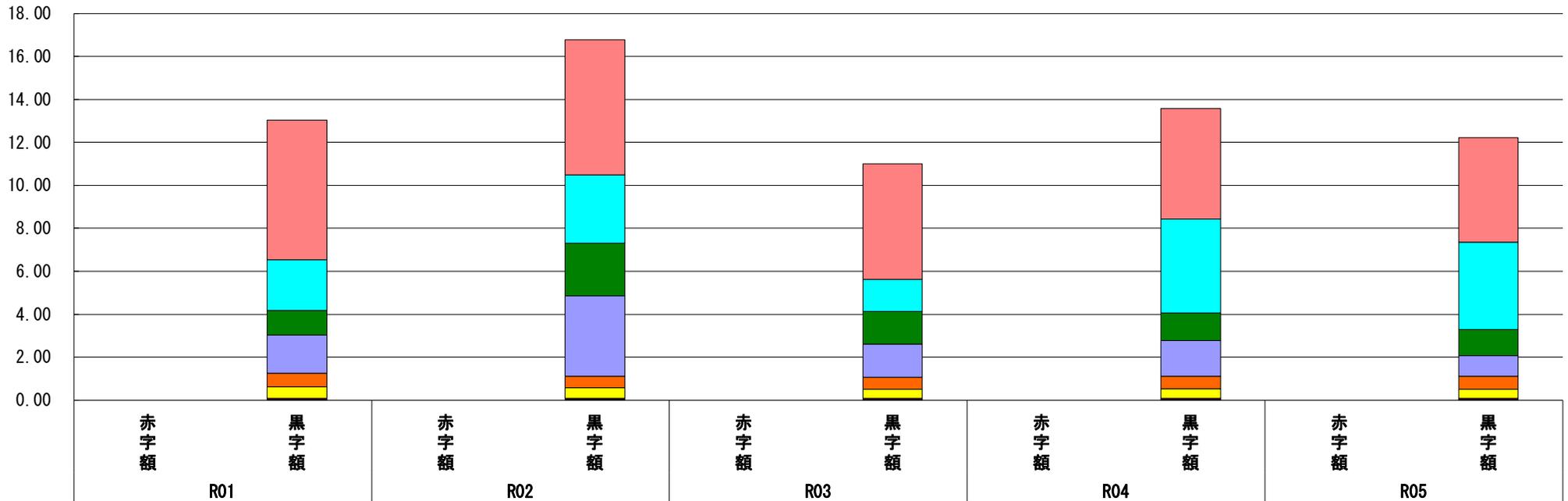
実質収支は黒字となっており、引き続き財政健全化に向けた取組を進め、健全な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和5年度

宮崎県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
電気事業会計		6.49	6.28	5.37	5.15	4.88
一般会計		2.37	3.17	1.52	4.36	4.05
国民健康保険特別会計		1.14	2.45	1.50	1.30	1.23
県立病院事業会計		1.79	3.75	1.55	1.67	0.97
工業用水道事業会計		0.64	0.55	0.55	0.57	0.58
港湾整備事業特別会計		0.53	0.48	0.44	0.45	0.44
地域振興事業会計		0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
山林基本財産特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.04	0.02	0.02	0.02

分析欄

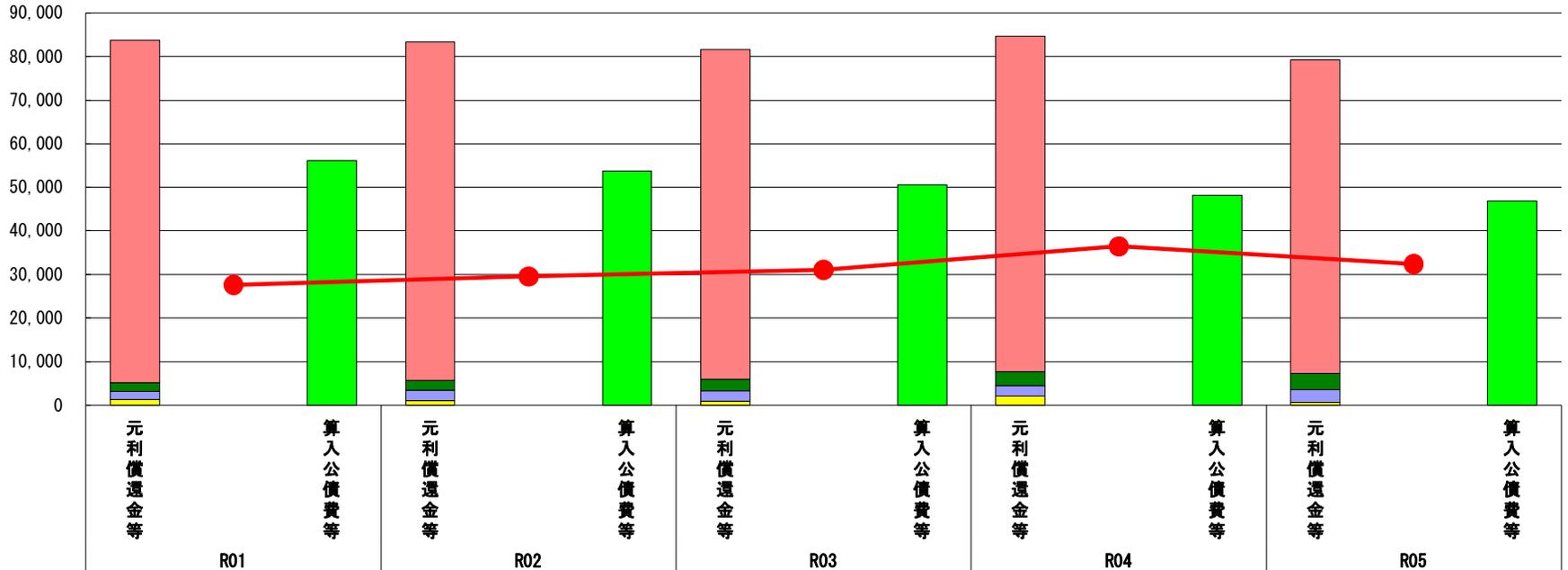
普通会計全体としては毎年度黒字を確保している。
 会計毎に見た場合、黒字額の標準財政規模比では電気事業が最も大きい
 が、黒字額が前年度と比べて減少している。これは、発電所の精密点検工事
 に係る修繕費の増に伴い事業費用等が増加したことなどによるものである。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

宮崎県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		78,635	77,677	75,584	76,931	71,962
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,877	2,244	2,644	3,211	3,711
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,971	2,341	2,424	2,355	2,969
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,287	1,088	951	2,142	620
	一時借入金の利息		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		56,110	53,756	50,484	48,131	46,860
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		27,660	29,594	31,119	36,508	32,402

分析欄

元利償還金は約50億円減少しているが、これは、臨時財政対策債の償還金の減少や発行額が大きく高金利であった過去の借入分の償還が進んだことによるものである。
 今後は、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等に加え、令和9年度開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備による県債発行により地方債残高の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		6,711	4,588	4,165	6,809	10,009
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		6,711	4,588	4,165	6,809	10,020

分析欄

満期一括償還による県債発行については、毎年度、県債発行総額や金利の状況を総合的に勘案しながら検討を行っており、償還元金に充てるための基金への積立は、積立ルールに基づき発行額の30分の1に相当する額を毎年度積み立てている。

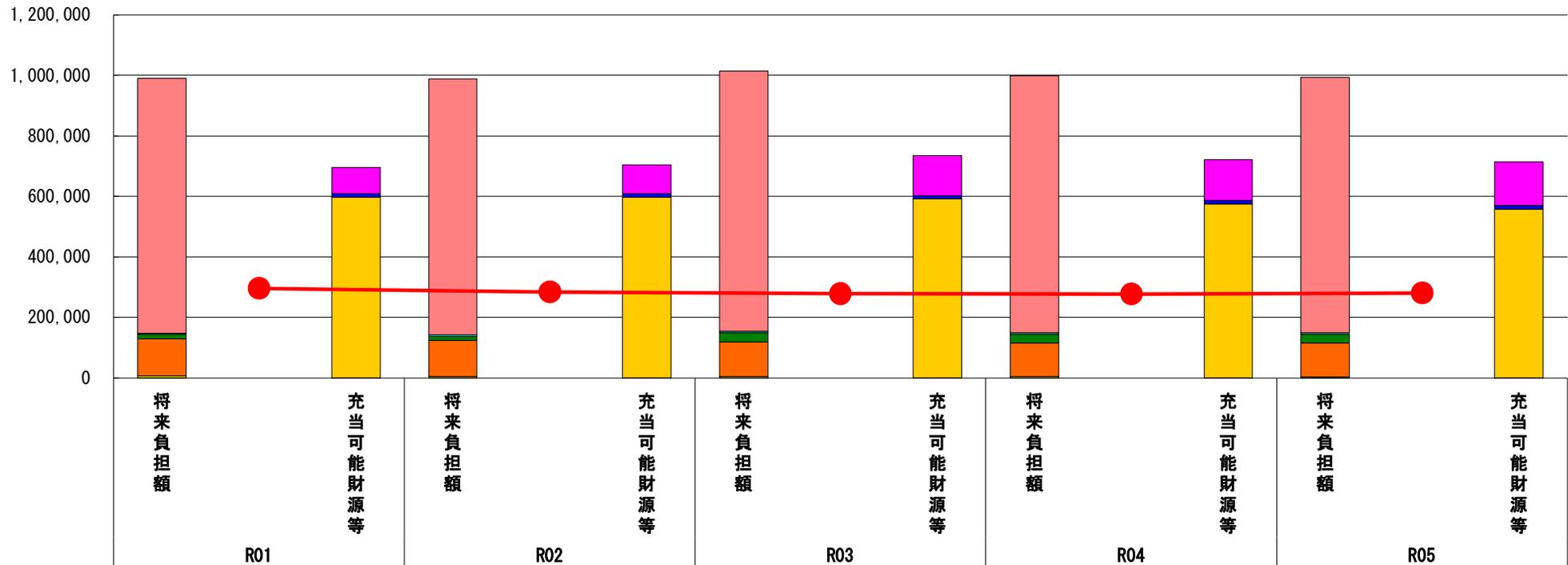
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

宮崎県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		842,950	846,037	859,177	849,085	845,380
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,519	3,488	5,550	4,787	5,138
	公営企業債等繰入見込額		14,854	14,716	30,021	29,791	28,275
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		123,380	119,215	114,813	111,103	112,240
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,888	4,649	4,141	3,842	3,477
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		87,095	95,199	131,479	133,343	144,224
	充当可能特定歳入		11,129	10,512	10,073	12,616	12,204
	基準財政需要額算入見込額		597,801	598,105	593,041	575,376	557,605
(A) - (B)	将来負担比率の分子		295,566	284,290	279,109	277,274	280,476

分析欄

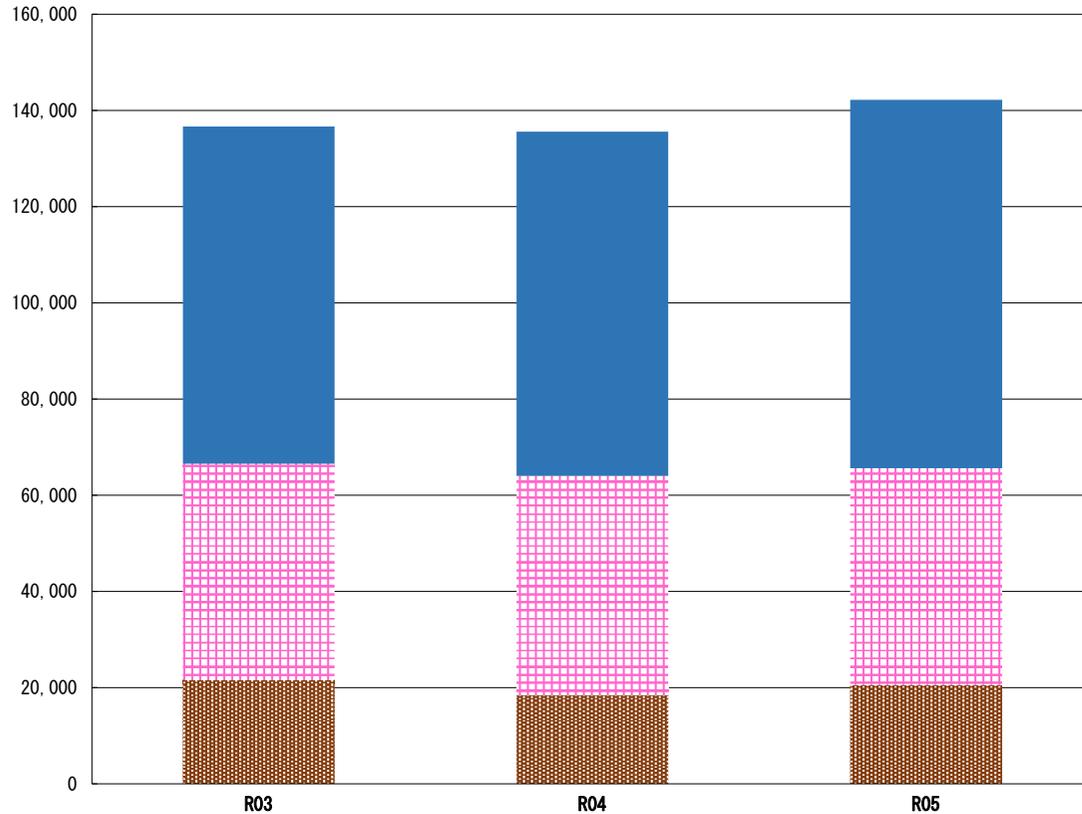
将来負担額のうち地方債残高は、投資的経費の重点化による県債発行額(臨時財政対策債を除く。)の抑制等の取組により、令和元年度までは減少していたが、令和2年度以降は防災・減災、国土強靱化対策事業等により増加に転じてきた。令和4年度以降は臨時財政対策債の減少等に伴い再度減少に転じており、令和5年度の将来負担額は前年度に比べ約41億円の減少となった。

一方、地方債残高の減少等に伴い、基準財政需要額算入見込額も減少したこと等により、将来負担額から控除される充当可能財源等が前年度に比べ約73億円減少し、将来負担比率の分子が前年度に比べ約32億円の増加となった。

今後も防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う施設整備等による県債発行額の増に伴い公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		21,546	18,546	20,546
減債基金		44,986	45,458	45,070
その他特定目的基金		70,128	71,571	76,554
	県有施設維持整備基金	30,661	29,918	31,071
	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	17,089	17,319	16,891
	宮崎再生基金	—	2,802	4,466
	地域医療介護総合確保基金	5,820	4,787	4,424
	退職手当基金	—	—	3,189
	基金残高合計	136,660	135,575	142,171

令和5年度

宮崎県

基金全体

(増減理由)

・基金残高が増加した主な要因としては、「減債基金」で約212億円、「県有施設維持整備基金」で約24億円、「地域医療介護総合確保基金」で約22億円の事業実施等に伴う基金の取崩しを行った一方で、新たに2つの基金を創設（「退職手当基金」約32億円、「公立学校情報機器整備基金」7億円）したことや、「財政調整基金」で約30億円、「減債基金」で約208億円、「県有施設維持整備基金」で約36億円、「宮崎再生基金」で約25億円を積み立てたこと等により基金全体としては約66億円の増となった。

(今後の方針)

・「財政調整基金」及び「減債基金」の2基金残高については、一定規模の確保に努めるとともに、「県有施設維持整備基金」及び「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」については、需要に応じた計画的な積立、取崩を行っていく。また新たに「日本一挑戦プロジェクト推進基金」を創設し、本県が日本一を目指す「子ども・若者」、「グリーン成長」、「スポーツ観光」の3分野でのプロジェクト推進のための安定的な財源の確保を行う。

財政調整基金

(増減理由)

・普通交付税の再算定により措置された臨時財政対策債償還基金費を積み立てたこと等により、約20億円の増となった。

(今後の方針)

・減債基金を合わせた2基金について、令和5年度の残高は増となった。しかしながら、毎年度の予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しており、今後も一定規模の基金残高の確保に努めていく。
※令和7年度当初予算において財政調整基金126億円、減債基金約205億円の取崩を計上。

減債基金

(増減理由)

・防災・減災、国土強靱化対策や国民スポーツ大会施設等の整備に伴う公債費増加への備えとして約208億円を積み立てた一方、償還のために約212億円を取り崩したこと等により、約4億円の減となった。

(今後の方針)

・財政調整基金を合わせた2基金について、令和5年度の残高は増となった。しかしながら、毎年度の予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しており、今後も一定規模の基金残高の確保に努めていく。
※令和7年度当初予算において財政調整基金126億円、減債基金約205億円の取崩を計上。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・県有施設維持整備基金：県有施設の維持整備
・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：令和9年に開催予定の国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会の開催
・宮崎再生基金：コロナ禍や原油価格・物価高騰からの本格的な回復と更なる活性化に向けた施策を展開する
・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保
・退職手当基金：地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の支給に必要な財源の安定的な確保

(増減理由)

・県有施設維持整備基金：県有施設の維持整備に要する財源として約36億円を積立。
・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：開催に要する財源として約4億円を取崩し。
・宮崎再生基金：コロナ禍や物価高騰等からの回復と活性化に向けた施策の展開に要する財源として約25億円を積立。
・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保に要する財源として約22億円を取崩し。
・退職手当基金：令和6年度の退職手当の支給に要する財源として約32億円を積立。

(今後の方針)

・県有施設維持整備基金：公共施設の老朽化対策等の財源として、今後も計画的な積立、取崩を行っていく。
・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：令和9年度に開催予定の国民スポーツ大会等の財源として、計画的な取崩を行っていく。